

令和6年 労働者死傷病報告受理状況

横浜南 労働基準監督署

(令和6年8月末現在)

業 種	当 年 (令和6年)	前 年 (令和5年)	増減数	増減率
01 食料品製造	23	12	11	91.7%
02 繊維工業				
03 衣服その他の繊維				
04 木材・木製品	1		1	
05 家具・装備品	1		1	
06 パルプ等				
07 印刷・製本	1		1	
08 化学工業	1	2	-1	-50.0%
09 窯業土石	1		1	
10 鉄鋼業	1		1	
11 非鉄金属				
12 金属製品	6	5	1	20.0%
13 一般機械器具	2	3	-1	-33.3%
14 電気機械器具	1		1	
15 輸送機械製造	8	2	6	300.0%
16 電気・ガス				
17 その他の製造	5	2	3	150.0%
01 製造業小計	51	26	25	96.2%
02 鉱業小計				
01 土木工事	7	7		
01 鉄骨・鉄筋家屋	10	10		
02 木造家屋建築		5 (1)	-5 (1)	-100.0%
03 建築設備工事	1	4	-3	-75.0%
09 その他の建築工事	10	5	5	100.0%
02 建築工事	21	24 (1)	-3 (1)	-12.5%
03 その他の建設	6 (1)	8	-2 (1)	-25.0%
03 建設業小計	34 (1)	39 (1)	-5	-12.8%
01 鉄道等	2	2		
02 道路旅客	25	18	7	38.9%
03 道路貨物運送	49 (1)	40	9 (1)	22.5%
04 その他の運輸交通	1	1		
04 運輸交通業小計	77 (1)	61	16 (1)	26.2%
01 陸上貨物	13	9	4	44.4%
02 港湾運送業	10	15	-5	-33.3%
05 貨物取扱小計	23	24	-1	-4.2%
01 農業		2	-2	-100.0%
02 林業				
06 農林業小計		2	-2	-100.0%
01 畜産業				
02 水産業				
07 畜産・水産業小計				
01 卸売業	8	7	1	14.3%
02 小売業	74	57	17	29.8%
03 理美容業	1		1	
04 その他の商業	6 (1)	12	-6 (1)	-50.0%
08 商業	89 (1)	76	13 (1)	17.1%
01 金融業	2	2		
02 広告・あっせん	1	1		
09 金融広告業	3	3		
10 映画・演劇業	1		1	
11 通信業	10	4	6	150.0%
12 教育研究	1	6	-5	-83.3%
01 医療保健業	32	65	-33	-50.8%
02 社会福祉施設	96	129	-33	-25.6%
03 その他の保健衛生	1	1		
13 保健衛生業	129	195	-66	-33.8%
01 旅館業	5	8	-3	-37.5%
02 飲食店	25	26	-1	-3.8%
03 その他の接客	8	5	3	60.0%
14 接客娯楽	38	39	-1	-2.6%
15 清掃・と畜	56	34	22	64.7%
16 官公署		1	-1	-100.0%
01 派遣業				
02 その他の事業	46	25	21	84.0%
17 その他の事業	46	25	21	84.0%
合 計	558 (3)	535 (1)	23 (2)	4.3%

各欄左側の数字は休業4日以上災害件数、右側()内は死亡災害件数(内数)